

# ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



## 運用責任者メッセージ

1月の内外株式市場は、AI・半導体相場が継続し、韓国、台湾、日本などの株価指数が堅調に推移しました。米国では、S&P500種株価指数やSOX指数（フィラデルフィア半導体株指数）が史上最高値を更新しました。日本でも世界的な株高を背景に、衆議院解散報道にともなう経済対策への期待感などから、日経平均株価が史上最高値を更新しました。業種別では、東証33業種のうち非鉄金属、石油石炭製品、機械が騰落率上位となり、サービス業、情報・通信業、その他製品が下位となりました。

1月は、世界的なAI・半導体相場による株高を背景に当ファンドも設定来高値を更新しました。株式市場では、衆議院解散による高市政権の総合経済対策の推進が期待されています。当ファンドも17の戦略分野においてAI・半導体、造船、航空・宇宙、コンテンツ関連など幅広く投資をしています。引き続き、当ファンドにご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2026年1月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/74Bb3PwEzlo>





## 基準価額の推移

2013年12月27日～2026年1月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



## 運用実績

2013年12月27日～2026年1月30日

基準価額

34,360円

(前月末比)

+890円 (2.66%)

純資産総額

107.5億円

(前月末比)

+2.6億円 (2.54%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヶ月	2.66%
3ヶ月	1.36%
6ヶ月	11.45%
1年	17.20%
3年	50.10%
5年	41.76%
10年	185.29%
設定来	248.08%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
2025年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



## ポートフォリオの状況

### ポートフォリオの構成別比率

株式	99.2%
その他	0.8%

### 市場別比率

東プライム	78.8%
東グロース	11.9%
東スタンダード	8.5%
その他	0.8%

### 業種別比率

情報・通信業	24.9%
電気機器	17.9%
サービス業	9.8%
輸送用機器	9.4%
小売業	6.6%
化学	6.5%
その他製品	6.1%
卸売業	5.0%
機械	3.5%
繊維製品	2.0%
その他金融業	1.6%
不動産業	1.4%
非鉄金属	1.3%
建設業	1.3%
食料品	1.1%
保険業	1.0%
その他	0.8%

### 組入上位10銘柄

	銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	4.2%
2	松屋アールアンドディ	輸送用機器	AI Sewing(縫製)Robotの開発を通して日本版Industry 4.0(製造現場の自動化・デジタル化を指す)を行うリーディングカンパニーとして、縫製業界の日本回帰を促し日本の製造業の活性化に貢献することを事業目標として掲げる企業。AI画像認識等の自社の強みを生かした幅広い事業展開で存在感を増しつつあり、チャイナプラスワンの顧客ニーズに応えるべくベトナム生産体制を構築。	4.1%
3	ジャパンエンジンコーポレーション	輸送用機器	船用メインエンジンのライセンサーの一角。2017年に神戸発動機と三菱重工業の船用エンジン事業が統合し現社名となる。事業内容は、新造船向けのエンジン製造販売、海運会社向けのエンジン修理・部品供給、船用エンジンメーカー向けのライセンス供与、など。アンモニア燃料エンジンなど環境にやさしい船用エンジンの商用化に注力。	3.7%

4	アドバンテスト	電気機器	業容を拡大しています。半導体の更なる微細化や性能向上が進むにつれて半導体検査装置への設備投資が拡大する中、積極的な研究開発投資により装置の性能向上を図り、半導体メーカーなど顧客からのハイレベルな要求に応えていくことで更なるシェア拡大を目指します。	3.5%
5	サンリオ	卸売業	1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。	3.5%
6	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新家社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	3.2%
7	T D K	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリ、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	3.1%
8	マイコー	電気機器	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマートフォン用とともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマートフォン用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。	3.0%
9	スカパーJSATホールディングス	情報・通信業	スカパーJSATホールディングスは、2025年に宇宙事業40周年、メディア事業30周年を迎えました。主力の宇宙事業は、「アジア最大の衛星通信事業者」であることを強みに、自社で保有する静止軌道衛星による衛星通信サービスによる収入が中心で、メディア事業ではCS放送プラットフォーム「スカパー！」を運営しています。	2.8%
10	ファーストリテイリング	小売業	1963年設立。企業理念は、「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」。ユニクロ、ジーユーなどのブランドを世界中で展開しています。中核事業のユニクロは、LifeWear（究極の普段着）のコンセプトのもと、高品質な素材や機能性素材を使った独自の商品を、手に取りやすい価格で販売。ジーユー事業については、ファッショニヨンと低価格を強みとしています。	2.6%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

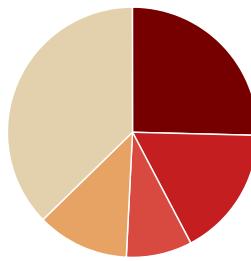
※その他とは現金等を指します。

※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



## 時価総額別構成比

### 時価総額別構成比



● 1000億円未満: 25.4%  
● 5000億円以上1兆円未満: 11.9%

● 1000億円以上3000億円未満: 16.9%  
● 1兆円以上: 37.3%

● 3000億円以上5000億円未満: 8.5%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



## 市場概況

1月の日本株市場は、年初から力強い上昇で始まりました。大発会となった5日は、年明けの米国市場でAI関連株が大幅高となった流れを受け、日本市場でも半導体株や電線株を中心に買いが入り、株価は大幅上昇となりました。

7日には、中国がレアアースの輸出規制強化を検討していると伝わったことで急反落しましたが、9日に発表されたTSMC（台湾積体電路製造）の好決算を受け、半導体関連株が再び買われ、日経平均株価を押し上げました。さらに、週末に高市首相が衆議院解散を検討していると報じられ、積極財政への期待が高まったことから、週明け13日、14日の日本株は急上昇し、日経平均株価は最高値を更新しました。

一方、後半は高値警戒感から上値の重い展開となりました。17日には、トランプ米大統領がグリーンランドの領有問題を巡り、欧州8か国に追加関税を課す方針を表明したことで米欧摩擦への懸念が強まり、欧州株が下落しました。また、財政拡大観測を背景に国内長期金利が上昇したこと、日本株の重しとなりました。月末にかけては、23日の日銀金融政策決定会合および29日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で、ともに政策金利の据え置きが発表されましたが、その後、米ニューヨーク連銀がレートチェックを実施したとの報道を受けてドル円相場で円高が進行し、輸出関連株が売られるなど、日本株は伸び悩みました。

この結果、月末の日経平均株価は前月末比2,983円高（+5.93%）の53,322円で取引を終えました。

トレーディング部 渕上 幸男



## 運用状況

1月、当ファンドは+2.66%の上昇となりました。組入銘柄の中では5%以上、上昇した銘柄が23社ありパフォーマンスに貢献しました。組入上位銘柄の騰落率では、アドバンテスト (+29.90%)、マイコー (+18.67%) が上位2銘柄、TDK (▲10.40%)、サンリオ (▲3.29%) が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄は8社、年初来高値を更新した銘柄も18社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数：配当込）は+4.62%、日経平均株価は+5.93%、東証グロース市場250指数は+4.92%の上昇となりました。なお、当月、ポートフォリオ組入銘柄数は前月末比変わらずの59社となりました。株式組入比率は99.2%（前月末比▲0.6%低下）としています。

◆2026年1月運用報告動画もぜひご覧ください  
<https://youtu.be/74Bb3PwEzlo>

2026年1月運用報告動画





### 【アパレルの国内市場に明るさ、各社独自戦略で数兆円市場での成長を競う】

#### 国内アパレル市場は数兆円規模

アパレル企業の事業環境が良好です。海外で展開するグローバルSPA（製造小売業）だけでなく、国内ビジネス中心の会社もコロナ禍後の構造改革を経て収益環境に明るさが戻っています。

国内のアパレル市場は全体で8.5兆円規模といわれます。コロナ禍後の市場は、緩やかな増加が続いている。商品カテゴリー別にみると、ハイエンド、トレンドマス（百貨店など）、マスボリューム（ショッピングセンター、グローバルSPA）、ロウ（LOW）マーケット、などに分かれます。最もウエイトが大きい分野がマスボリュームで、その市場規模は5.5兆円程度とみられています。マスボリュームがアパレル全体の市場を牽引しています。

#### 圧倒的な市場占有企業がない

国内のアパレル市場では、シェアトップの企業でも10%強のシェアとみられています。圧倒的なシェアを持つ会社が存在せず、それぞれの企業が独自の強みを生かしながら、多様化する洋服あるいはファッショニーネズに対応して展開している状況です。コロナ禍での収益環境の悪化で経営の厳しくなった会社は、M&Aの対象となり、競争力のある会社に買収され、その後、再生していく事例も増えています。

#### 国内アパレル産業を支える国内繊維産業

ところで、国内で流通する洋服の多くは海外の縫製工場でつくられます。ただ、国内にはアパレル産業を支える特色のある繊維産業のサプライチェーンも残っています。例えば、岡山や広島のデニムなどの綿織物、愛媛のタオル、そのほか、ニットや毛織物など特色のある有力企業が地方にあります。保温・発熱素材、速乾性素材などの高機能繊維技術も日本の強みです。こうした技術は、国内だけでなく海外のアパレル企業などからも高い評価を得ています。

#### 商品カテゴリー別の明確な戦略、長い間培ったアパレルのノウハウや人財提供、スキンケアなど化粧品とのシナジー

国内市場中心に展開するアパレル企業は、商品カテゴリー別の戦略を明確にして展開しています。また、長い間の事業で培ったノウハウや人財力で、業界を越えて他業界のビジネスを支援し、ソリューションを提供するところもあります。具体的には、ホテル、洋菓子店、自動車ディーラー、海外ラグジュアリーブランド、ポップアップストアなどの店舗設計や空間設計、在庫管理、そして、店舗販売員の派遣などです。特に、店舗人財の派遣は、高い接客力を持つことから各方面で好評です。

それから、スキンケアなど化粧品への展開も多くのアパレル企業でみられます。スキンケアなど化粧品は、かつては、老舗メーカーのブランドが、百貨店の1階フロアの売り場で販売していましたが、ドラッグストアでも多く販売されるようになりました。化粧品はアパレルとシナジーがあります。各アパレル企業は後発ですが、自社独自の世界観を伝えやすい商品となっています。例えば、天然素材、汗・皮脂に強い、などの特色を出し、価格を抑えて商品化しています。

#### ニーズを捉えれば成長余地

人口減少と高齢化で中長期的に懸念される国内消費全般ですが、国内アパレル市場は、一定のインバウンド需要と、各社の強みを生かした顧客ニーズを捉える戦略で成長余力はあると思われます。国内アパレル市場8.5兆円のなかで成長する企業に注目していきたいと思います。



シニア・アナリスト 上野 武昭



## コモンズPOINTからのお知らせ

【ザ・2020ビジョンの寄付のしくみ『コモンズPOINT』について】

<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

### 【日本知的障がい者卓球連盟様の継続応援が決定】

1/22に開催されました「コモンズPOINT継続応援会議」にて、次年度も日本知的障がい者卓球連盟様を継続応援させていただくことが決定いたしました。

応援初めの頃、知的障がいは見た目では分からない障がいであるため、「その人にどんな生きづらさや違いがあり、どう卓球と向き合っているか」が見えづらく、ゆえに健常者卓球との違いが分かりづらいと思っていました。事実、5/25に開催したパラ卓球体験会では、ご参加いただいた多くのお仲間（受益者様）から「どんな障がいだったのか分からなかった」「卓球と知的障がい者卓球って何の違いがあるの？」とのお声をいただきました。しかし、その後の大会観戦会では、選手の得意不得意に合わせて理解しやすいようアドバイスを行うコーチの存在や、応援に来ている選手のご家族様がどんな思いで観戦しているのかを知ったことで、それまで見えづらかった選手の個性や人生にフォーカスでき、知的障がい者卓球への理解をぐっと深めることができました。



この活動を通して私自身、「知らなかった世界を知ることができた」と強く感じています。

2026年は、一人でも多くの方に選手との関わりを通して、知的障がいや知的障がい者卓球を知っていただける、そんな1年にできたら嬉しく思います。

### ～日本知的障がい者卓球連盟様からのお知らせ～

ITTF World Para Future Gold Coast 2026

2月16日～18日 オーストラリア・ゴールドコースト

2026年の初めての国際大会遠征となり、世界選手権大会の出場権を獲得するための重要な大会がこれから続きます。

ぜひ、応援をよろしくお願ひいたします。

顧客業務部 | POINT担当 中村 耀太

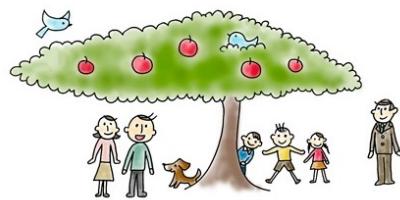


## お知らせ

### Pick up ! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの[「セミナー情報」](#)をご覧下さい。

<http://www.common30.jp/seminar/>



### 【企業との対話】統合レポートワークショップ～味の素(株)の人的資本戦略に迫る～

2月19日（木）19:00～21:00（受付開始時間18:40）

▼詳細＆申込はこちらから

<https://mf.common30.jp/contents.php?c=info&id=i01kee5m669na2gpmq1acda9m2n&item&>

### 【オンライン】コモンズ・グローバル30ファンドを深堀り！— ウォルター・スコットの運用哲学とは—

2月24日（火）19:30～20:00（受付開始時間19:30）

▼詳細＆申込はこちらから

<https://mf.common30.jp/contents.php?c=info&id=i01kgm0gaqh3sz74t5dbmdb3h2w&item&>



### コモンズ30塾【企業編】ユニ・チャームウェイの原点に触れる「共振館」訪問

3月20日（金・祝）12:30～15:00（受付開始時間12:15）

▼詳細＆申込はこちらから

<https://mf.common30.jp/contents.php?c=info&id=i01kfyt4rvg7wjdmya5jaq4pkb&item&>

### □こどもトラストセミナー

#### 【大阪開催】こどもトラストセミナー×日東電工(Nitto) Nittoの研究最前線に潜入！未来を支える素材サイエンス体験

3月27日（金）13:00～15:30（受付開始時間12:30）

▼詳細＆申込はこちらから

<https://mf.common30.jp/contents.php?c=info&id=i01kfz52mxr7hnx46f34g1zbrq6&item&>



※詳細はコモンズ投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を[YouTube「COMMONSTV」](#)にて配信しております。  
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆



## 販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第44号	○	○		○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金) 第5号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第164号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務支局長(登金) 第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第50号	○			○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金) 第10号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商) 第140号	○	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商) 第134号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金) 第633号	○			

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



## ザ・2020ビジョンのリスクについて

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願ひ申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

### 基準価額の変動要因となる主なリスク

#### 株価変動リスク

当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。

#### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



## その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



## ザ・2020ビジョンの費用について

### 投資者が直接的に負担する費用

#### 購入時手数料

（コモンズ投信の場合）ありません。

（委託会社の指定した販売会社の場合）販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3%（消費税込）が上限となっております。

#### 換金手数料

ありません。

#### 運用管理費（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みになっています。

#### 信託財産留保額

ありません。

#### その他の費用・手数料

当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



## お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
信託設定日	2013年12月27日	
信託期間	無制限 (ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることができます。)	
決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)	
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引きられた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	
購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。 詳しくは販売会社にお問合せください。	
購入価額	換金申込受付日の基準価額	
換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の基準価額	
換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。	
申込締切時間	購入・換金とともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。	



## ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さんに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



### 委託会社

コモンズ投信株式会社  
〒107-0062  
東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会

### お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）  
03-5860-5706
- ウェブサイト  
<https://www.commonst30.jp/>